

都市構想(案)

～大阪府・大阪市連携による新たな取組み～

【はじめに】

下記の共通認識のもと、関西州の実現と「明るく笑顔あふれる大阪」をめざす大阪府と、「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」をめざす大阪市において、関連する地域・分野について協調して都市構想を策定する。

■都市構想の必要性

- 政治・経済・行政の中核機能が東京に集中することにより、人口、企業立地等の東京一極集中が進展し、大阪・関西は、経済面を中心的に相対的な地位が低下。
- 特に近年、グローバル化の進展による国際的な都市間競争が激化するとともに、中国等の急速な経済成長により東アジア地域が台頭している中で、大阪・関西の国際競争力の維持・拡大が大きな課題。
- また、明治以来の中央集権型システムは、画一的な都市経営が求められたことにより、大阪・関西の活力を著しく阻害。
- このような東京一極集中、中央集権型システムの弊害等により、閉塞感に覆われた大阪・関西の窮状を打破していくには、「人・モノ・情報」をダイナミックに動かす大きなうねりを巻き起こすことが必要。

■都市構想の視点

- アジアを見据えて（交流・交易拠点機能の強化）
- 関西州を見据えて（広域的機能（広域関西）の強化）
- 大阪を見据えて（広がりと厚みを持つ都心への再生）

【実現に向けて】

本都市構想（案）について、府庁のWTCへの移転確定後、その具体化を速やかに図るため、副知事、副市長をトップとする府市の協議機関を設置するとともに、地権者、国等の関係機関を加えたまちづくり推進体制の整備を働きかける。

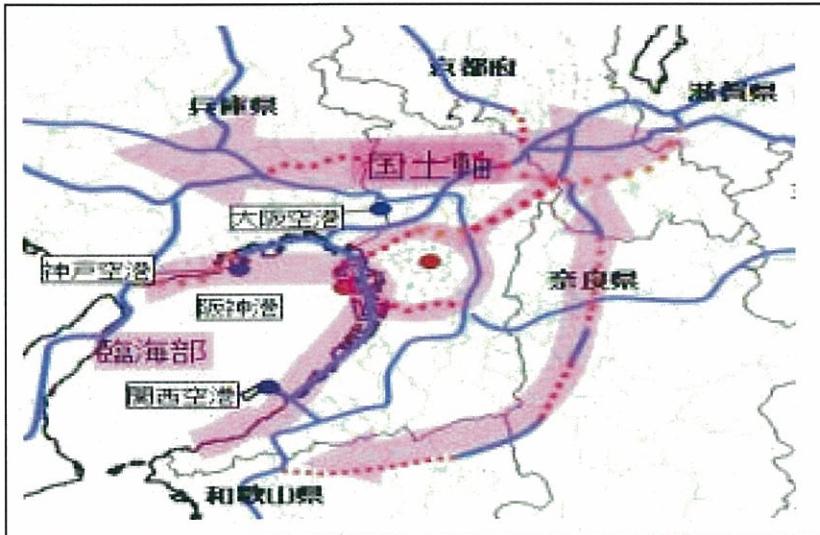
平成21年2月

大阪府・大阪市

■ 基本的な考え方

都市構想の視点

- アジアを見据えて（交流・交易拠点機能の強化）
 - 大阪は、古くからアジア諸国との緊密な関係を維持してきた。大阪が国際的な都市間競争に勝ち残っていくには、大阪の強みである高付加価値ものづくり力や物流機能を活かし、アジアを中心とする国際的な交流・交易の機能の強化が重要。
- 関西州を見据えて（広域的機能（広域関西）の強化）
 - 中央集権的システムから分権型社会への抜本的な転換が求められている中で、将来の関西州を見据えつつ、多核的都市構造を持つ関西の特色を活かし、広域的機能（広域関西）の強化を図っていくことが必要。
 - 広域関西において、大阪は、国際競争力強化のために、既存の経済ポテンシャルを活かし、新たなフロンティアの開拓に資する次世代産業の集積等を図り、広域関西を牽引することが必要。
- 大阪を見据えて（広がりと厚みを持つ都心への再生）
 - 大阪をより魅力的なものにしていくためには、培ってきた都市機能の集積を活かし、新たなビジネス・文化を創出する拠点づくりとともに、歴史や文化、豊かな水や緑の環境等、特色ある地域資源を活用し、広がりと厚みを持つ都心へと再生していくことが重要。



《咲洲・夢洲地区及び大阪城周辺地区の活用の意義》

(1) 咲洲・夢洲地区

大阪ベイエリア、とりわけ咲洲・夢洲地区のポテンシャルを活用することで、大阪・関西の窮状を打破し、大阪のアジアとの交流・交易機能を発揮し、将来の関西州を見据えた広域的機能を強化できる。

- 国際的な交流・交易拠点として、関西国際空港や大阪港等へのアクセスに優れ、アジア諸都市とのネットワークが充実。
- 大阪ベイエリアの産業拠点を結ぶ中心的な位置にあり、新エネルギーをはじめとした次世代産業の立地など、広域関西の産業を牽引するシンボル的拠点として、広大な未利用地の存在などを活かした新たな発展の余地。
- 空港、港湾、高速道路等の広域インフラが整っており、広域関西の要衝としての潜在性。
- 周辺地区のアミューズメント施設や文化施設との連携が可能。

(2) 大阪城周辺地区

近年の大阪駅北地区から御堂筋、難波、天王寺に至る南北軸の強化に加え、中之島線開通等を契機とした中之島周辺を中心とするまちづくりのうねりを活かし、大阪城周辺地区の歴史・文化資源や豊かな水や緑の環境等の地域資源を活用することで、広がりと厚みを持つ都心への再生に貢献し、都心エリアの魅力をさらに強化していくことができる。

- 大阪城、難波宮跡をはじめ、上町台地から連なる歴史的な魅力が豊富な地区。
- アジアをはじめ外国人観光客に人気の高い大阪城を経て、八軒家浜から中之島にかけて「水都大阪」を代表する水、歴史・文化遺産等の地域資源が豊富なエリア。
- 大阪城周辺の緑、水辺や豊かなオープンスペースにより、市内随一のクールスポットを形成し、やすらぎと憩い、良好な環境を活かし、働き、暮らす人々の心を豊かにするオアシスとしての潜在性。

■ 両地区的拠点化による東西軸の強化

- 近世以来、大阪城と交易の要である大阪湾を結ぶ東西軸が主軸を形成していたが、御堂筋の整備など近代都市の形成過程でキタとミナミを結ぶ南北軸に主軸が移行し、現在に至る。
- ベイエリアがアジア等国際的な交流・交易の拠点及び広域関西の拠点機能を発揮することで、大阪城周辺地区から中之島周辺地区にかけての歴史、文化、芸術等の集積が進む都心エリアとの相乗効果により、大阪の東西軸の強化につながり、広域関西の新たな発展の原動力となる。

府庁舎を咲洲地区に移転させるねらい

- 初代府庁舎は、明治7年、西欧の文物・制度を移入や、大阪が将来西側に向かって発展することを意図して、東横堀から川口居留地に隣接する江之子島に移転。大阪の発展を念頭に、歴史の節目で移転。
- 府庁舎が咲洲地区へ移転した場合には、
 - ① 広域行政を担っていく関西のシンボルとなるとともに、府市連携のシンボルとなり、広域的機能が強化されること。
 - ② 府庁の国際交流機能等が加わることにより、今後の関西の持続的な発展に資するアジアと連携した広域産業政策などの世界に開かれた窓口機能が強化されること。
 - ③ 咲洲・夢洲地区の都市開発の起爆剤となり、併せて、府庁跡地の活用を含めた大阪城周辺地区の整備の契機となるなど都市機能更新を促進すること。
 - ④ 咲洲・夢洲地区の活性化とともに、大阪城周辺地区のまちづくりを進めることで、大阪の東西軸の強化につながること。
- 府庁舎を大阪城周辺地区から咲洲地区に移転することによって、両地区的活性化・拠点化を図り、閉塞感に覆われた大阪・関西の窮状を打破することにつなげる。

【咲洲・夢洲地区におけるまちづくりのコンセプトと機能の案】

■コンセプト

- 世界の人とモノ、情報が行き交い、政治・行政のダイナミズムと新たな産業が生まれる広域関西の戦略拠点

■機能等

- 行政、ビジネスサポート機能の強化
 - ・広域的な行政機関の設置や迎賓機能を向上
- ビジネス・交流の拠点
 - ・ものづくり産業などアジアにつなぐコンベンション・見本市等のビジネス・交流の拠点を形成
- 世界をリードする次世代産業・技術の集積拠点
 - ・新エネルギー等の世界をリードする産業、技術が集積し、大阪・関西圏を牽引する次世代産業分野の拠点を形成
 - ・広域インフラ（空港、港湾、高速道路ネットワークなど）を活かし、成長著しいアジアとの交流・交易拠点を形成
- アジア等の世界へ向けた拠点
 - ・アジアなど世界との交流拠点としてのもてなし・にぎわい機能の向上

【咲洲・夢洲地区のまちづくりに向けた取組みの方向性】

- 府市が協調して取り組む
 - 府市関係部局の連携
 - ・産業振興・誘致、国際ビジネス交流・商談機能の支援等
 - 国際的な産業交流に必要な機関の誘致等
 - ・経済団体、領事館、外国自治体関係機関、商務事務所等
 - 新産業の創出等に必要な産業の誘致等
 - ・新エネ分野等の製品開発施設・先端工場、国際物流施設
- 他との連携深める
 - エリア内外の機関等が連携を深め、都市機能を強化する
 - ・都心部のにぎわい機能との連携、都市プロモーション機能等
 - 利便性のさらなる強化を図る
 - ・人・モノ・情報の交流機能など

【取組み体制】

- 府市をはじめ、地元地権者等によるまちづくり推進体制を整備する

【コア機能を実現に向けた視点】

◆活かす

- 府市の関係機関等の連携、エリア内の既存機能の活用
- 広域的な産業戦略拠点を形成するため、府市の関係部局が一体となり推進体制を構築

◆呼び込む

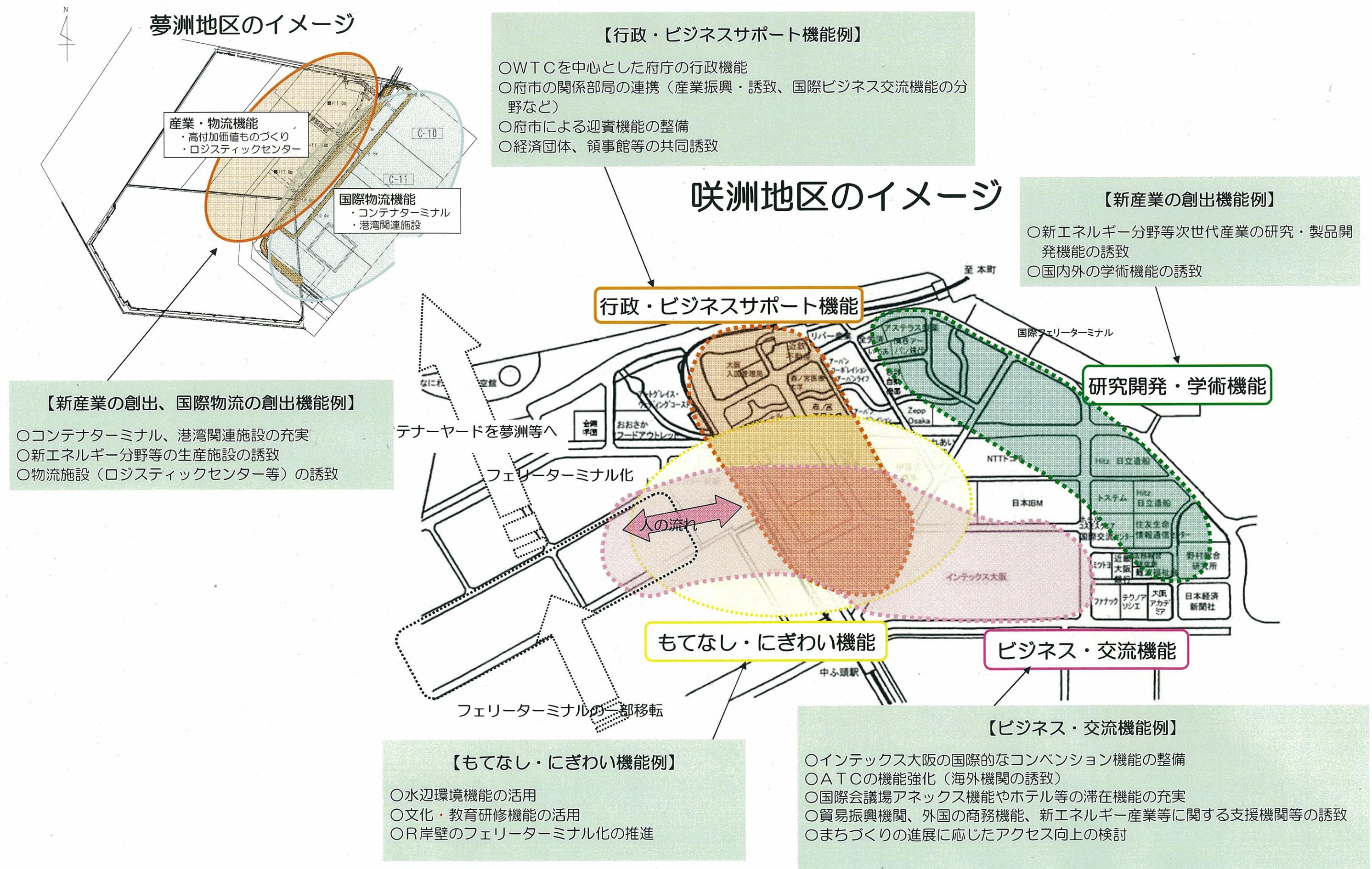
- 戦略拠点を形成する上で必要となる行政、経済等の機関等を誘致
- 国際的な産業交流を促進するため、海外機関、商務事務所等を誘致、リニューアル期等を迎える施設等を誘致
- 新産業の創出等に必要な産業の誘致

◆広げる

- 中之島から大阪城周辺及びその間の連携を深め、海外からのゲストをもてなすエリアをつくる
- エリア内外の機関等が連携を深め機能強化を図る
- 人、モノ、情報の交流機能の広がりにより魅力が高まり求心力が強まる

府市等が協調してまちづくりを進める取組み例

	行政・ビジネスサポート	ビジネス・交流	新産業の創出	もてなし・にぎわい
活かす	<ul style="list-style-type: none"> ・WTC等を中心とした行政機能 ・府市関係部局の連携 ・府市による迎賓機能の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・インテックス大阪の国際的なコンベンション機能の整備 ・ペデストリアンデッキの整備（WTC～コスモスクエア駅間など） ・交通利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナル、港湾関連施設の充実 ・立地促進助成制度の拡充による企業等の立地促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺環境機能の活用 ・文化・教育研修機能の活用 ・R岸壁のフェリーターミナル化の推進 ・良好な景観の形成（協議会でのルール見直し）
呼び込む	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体の誘致 ・領事館等の誘致 ・府市関係機関、国等の機関の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・ATCの機能強化（海外機関の誘致） ・貿易振興機関の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー分野等次世代産業の研究・製品開発、生産機能の誘致 ・物流施設（ロジスティックセンター等）の誘致 	
広げる	<ul style="list-style-type: none"> ・府市経済界等によるプロモーション機能の発揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・人、モノ、情報の交流機能の発揮 ・まちづくりの進展に応じたアクセス向上の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者・技術者をつなぐネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部のにぎわい機能との連携



【大阪城周辺地区におけるまちづくりのコンセプトと機能等の案】

■コンセプト

1. 歴史と文化を体感できるエリア「大阪の顔」

○古くから大阪の中心地・大阪のシンボルである大阪城や難波宮をはじめ数々の歴史・文化遺産が集積。世界にアピールできる大阪の文化・歴史の顔になるエリアとして再生

2. 都心の水と緑を生かした憩いのエリア「大阪のオアシス」

○緑の少ない大阪において大規模な緑を提供できる貴重なエリア。周辺地域と連続した散策・回遊空間を形成することができる地域として再生。大阪城公園の再整備や緑の配置と連携し、周辺の水辺を生かしたクールスポットとしても再生。

3. 中之島へ続く文化軸の一翼を担うエリア「文化軸の一翼」

○中之島へ川と鉄道網で続く文化軸の一翼を担う地域。水や緑の環境軸と大阪城周辺の歴史・景観軸が交わり、訪れ、働き、住みたくなる、大阪の象徴となるまちづくりを進めることが必要。

■機能等

1. 導入すべき機能

○内外から人が訪れる観光・迎賓・交流機能

- ・観光客が訪問し、大阪の文化・歴史を体感できる機能
- ・大阪城の接面では、府庁舎や国の合同庁舎等の業務を中心とした土地利用から、歴史・文化的な景観を活かし、新たに迎賓性の高い利用を促進
- ・大阪城の集客性、ランドマーク性を活かした交流機能

2. 活かすべき資源

○景観

- ・景観の中心になるのは、大阪城とその眺望。多くの人が楽しめるように、眺望に配慮した景観を形成

○環境

- ・水や緑にふれあい憩いを感じる空間、都心の喧騒から離れてゆっくりと落ち着ける空間を形成
- ・舟運はじめ、大阪城周辺の歩行者ネットワークと連携した見晴らしのよい緑の空間を形成

【大阪城周辺地区のまちづくりに向けた取組みの方向性】

■国・府・市等が協調した一体的なまちづくり

○大阪城周辺は、世界に誇れる良好な景観・環境地域であり、無秩序な開発などが行われると貴重な価値が損なわれることになる。

○このため、府市が密接に連携し、国や周囲の関係者とともに、地区計画等の手法により、民間活力を活かした計画的なまちづくりを進めること。

■22世紀に継承する次代のまちづくりに向けて

○府民の貴重な資産として、景観を活かした次代のまちづくりを進めるためには、大阪城に接面する周囲については、土地利用の目的や条件などを一定、制限するなどの取り組みが必要である。

○府庁舎や合同庁舎などの公共用地においては、次代のまちづくりに貢献するプロジェクトとして、良好な民間開発等を誘導するため、景観と環境に調和した新たな公的利用を検討する。

■変わる行政の役割と官庁機能の再編によるまちづくり

○地方分権の進展、道州制への移行という流れの中で、国、地方の役割は大きく変化し、国が地方で果たすべき役割は縮小することになる。

○大手前周辺の国の合同庁舎の再編・整備計画については、地方分権、道州制への流れを念頭に、立地、配置を検討することが必要。

【取組み体制】

■府市による「まちづくり計画（地区計画等）」の策定

■府市をはじめ、国や関係機関等を含めたまちづくり推進体制を整備する

■大阪城周辺地区のまちづくり

【大手前地区】

- ◆地方分権、道州制の進展に対応した官庁機能の再編。
- ◆大阪城へのエントランスとして、迎賓的な雰囲気をもたせるため、良好な景観、環境と、歴史的建物の持つファサードを活かせる機能を配置。
- ◆土地利用にあたっては、歴史・文化の象徴となる機能や周囲の雰囲気を活かせる機能に開放するなど、業務を中心としたまちづくりからの移行を推進。
- ◆その際、より眺望、景観を維持するために高さ制限など一定の規制手法を導入しつつ、良好な民間開発を誘導。

